

日医連活動の記録(平成29年2月中旬～4月中旬)

2・15(水)

*自民党厚生労働部会ヒアリング(受動喫煙防止)へ出席。

2・22(水)

*医療政策(医療事故調査制度)について保岡興治元法務大臣(自民党)との意見交換。

2・23(木)

*医療政策について武見敬三元厚生労働副大臣(自民党)、羽生田俊参議院厚生労働委員長(自民党)、自見はなこ参議院厚生労働委員会委員(自民党)との意見交換(日本医師会館にて)。

2・25(土)

*医政活動研究会開催(関連記事1、2、3面)。

2・27(月)

*塩崎恭久厚生労働大臣(自民党)との医政活動に関する意見交換。

2・28(火)

*武見敬三元厚生労働副大臣(自民党)との医政活動に関する意見交換。

3・2(木)

*とかしきなおみ厚生労働部会長(自民党)との医政活動に関する意見交換。

3・3(金)

*自民党一億総活躍推進本部・産婦人科小児科医師不足偏在問題対策プロジェクトチームヒアリングに出席。

3・5(日)

*自民党大会出席。

3・9(木)

*医療政策(医療事故調査制度)について鴨下一郎元環境大臣(自民党)への要請活動。

3・13(月)

*医療政策について自見はなこ参議院厚生労働委員会委員(自民党)との意見交換。

3・17(金)

*医療政策(受動喫煙対策)について渡辺博道政務調査会副会長(自民党)、後藤茂之税制調査会幹事(自民党)への要請活動。

3・22(水)

*医療政策(受動喫煙対策)について衛藤晟一内閣総理大臣補佐官(自民党)への要請活動。

*高鳥修一前内閣府副大臣(自民党)との医政活動に関する意見交換。

3・23(木)

*医療政策(受動喫煙対策)について塩谷立元文部科学大臣(自民党)、根本匠元復興大臣(自民党)への要請活動。

*医療政策について鈴木馨祐青年局長(自民党)との意見交換。

3・24(金)

*医療政策について吉川貴盛経理局長(自

民党)、勝沼栄明死因究明体制推進に関するプロジェクトチーム幹事(自民党)との意見交換(日本医師会館にて)。

*麻生太郎財務大臣(自民党)との医政活動に関する意見交換。

3・27(月)

*細田博之総務会長(自民党)との医政活動に関する意見交換。

3・28(火)

*医療政策について今枝宗一郎国際保健医療戦略特命委員会幹事(自民党)との意見交換(日本医師会館にて)。

*自民党受動喫煙防止議連団体ヒアリングに出席。

3・29(水)

*医療政策(地域医療介護総合確保基金等)について塩崎恭久厚生労働大臣(自民党)への要請活動。

*城内実元外務副大臣(自民党)との医政活動に関する意見交換。

3・30(木)

*加藤勝信一億総活躍担当大臣(自民党)との医政活動に関する意見交換。

4・6(木)

*田村憲久前厚生労働大臣(自民党)、梶屋敬悟元厚生労働副大臣(公明党)との医政活動に関する意見交換。

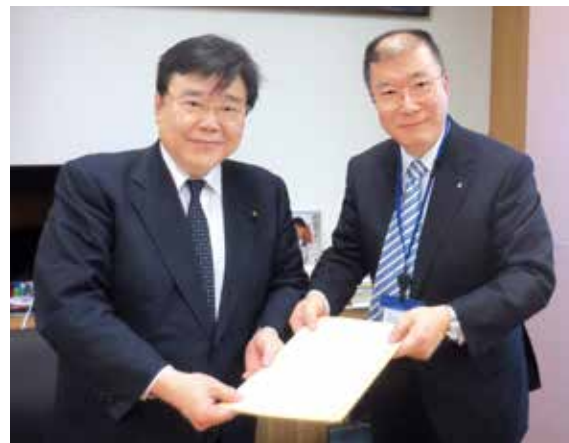
4・13(木)

*古川俊治法務部会長(自民党)との医政活動に関する意見交換。

(注)肩書は、当時のものを使用。



2月15日 自民党厚生労働部会(発言者)今村聡副委員長、(右)羽鳥裕参与(自民党本部)



3月17日(左から)後藤茂之自民党税制調査会幹事、釜范敏常任執行委員(衆議院議員会館)



3月29日(左から)横倉義武委員長、塩崎恭久厚生労働大臣(厚生労働大臣室)

従来

施設整備の国庫補助負担金について、国は施設整備に係る人件費、資材費および積雪寒冷その他の地域的要因等を総合的に勘案してABCDの地域区分を設定していた。

補助単価	地域区分	主な都道府県	自治体数
高 ↑ ↓ 低	A地域	青森県、東京都、富山県、沖縄県 他	8都県
	B地域	北海道、神奈川県、京都府、大阪府、鹿児島県 他	18道府県
	C地域	栃木県、愛知県、兵庫県、佐賀県 他	17県
	D地域	徳島県、愛媛県、大分県、福岡県	4県

29年度より

地域区分(A・B・C・D)については廃止。
補助基準額については、すべて現行の「A地域(最も高い区分)」を適用。

厚生労働省は、平成二十九年
度予算において「医療施設等施
設整備補助金」、「医療提供体制
施設整備交付金」等について、
補助単価が地域区分により異な
っていた従来の仕組みを改め、
全国一律にすることを決めた。
休日夜間急患センター、医療施

設耐震整備、小児医療施設、周
産期医療施設等二十九事業が対
象。福岡県が保育所関係の地域
区分による補助単価の見直しを
要望し、自見はなこ参議院議員
が厚生労働省に強く改善を呼び
かけていた。

自見議員改善を呼びかけ! 医療施設整備の 補助単価が全国一律に